

子どもの世界を広げる図書館活用法を考える

小田 光宏（青山学院大学）

Email: m-oda@ccs.aoyama.ac.jp

◎はじめに

◎共通理解：児童サービスにおける諸課題

『日本の図書館の歩み 1993-2017』から（資料参照）

『年報こどもの図書館』から

『図書館年鑑』から

◎視点を 変えて

COVID-19 への対策を経験して

統合的に考えて

可能性を目指して

究極の目的を意識して

◎クイズ風に

クイズ ○○読

「読む」に関する疑問

音読と黙読

◎「調べる」を調べる：あるいは「読む」からの始まり
「調べる」を考える前に

図書館情報学での理屈

調べる手法と読む

メディアの特性と「調べる」

レファレンスブックの「調べる」

「調べる」に資する分類法

隣の本を「調べる」と

図書館活用法としての「調べ学習」

『図書館図鑑』の監修を通して

◎ヒント はここ かしこ に
「図書館実践シリーズ」を眺めて

Current Awareness の事例の例

課題篇 2 児童青少年への図書館サービス

汐崎 順子

はじめに

日本において1980年代には児童青少年への図書館サービスの必要性、重要性が認識され、公共図書館の児童サービスは一定の普及と定着をみせた。続く1990年代は少子化、読書離れ、生活の変化などが問題視される中、子どもにとっての読書の大切さが強調され、図書館には子どもを対象とする施設や蔵書の充実だけでなく、多様かつ丁寧な取り組みが求められるようになった。衆参両院の決議で「子ども読書年」と定められた2000年以降は、国家的な規模で子どもの読書への取り組みが展開されている。21世紀の児童サービスには各団体、個人と連携協力して子どもの読書環境を整備・充実すること、さまざまな状況にあるすべての子どもが読書を楽しむためのサービスを提供すること、子どもを一人の自立した市民と捉え、その生活と成長を支援することが強く求められている。ここでは1990年代以降の子どもの状況、読書離れ等とそれに対する社会の動きと取り組みを概観し、その中で児童青少年への図書館サービスがどのような役割を果たしてきたのかを述べる。

1 子ども、子どもをめぐる社会の状況：少子化、子どもの生活の変化と課題

日本では少子化が急速に進行している。子ども（15歳未満）の数は1982年以降減少を続け、2018年には1553万人（総人口の12.3%）となった（図1）¹⁾。

1980年代頃から顕在化し始めた子どものいじめ、不登校などは依然として大きな社会問題である。加えて現在は親による虐待、子どもの貧困など、子どもの生活、成長を脅

かすさまざまな要素の深刻化が明らかとなり、状況の悪化を危惧する声が高まっている。

1989年にすべての子ども（18歳未満）の基本的な人権を保障し、健やかに育てていくことを世界共通の課題とした「児童の権利に関する条約」（子どもの権利条約）が国連総会で採択され、日本は1994年に批准した。公共図書館においてもこの条約の理念をどう実現していくかが問われている。

1998年の学習指導要領の改訂により、子どもがゆとりある生活の中で個性を生かしながら豊かに自己実現を図れるようになること、学校・家庭・地域社会が連携して自ら学び考える力、生きる力を育むことを目指す「総合的な学習」が2002年度から始まった（高校は2003年度から）。

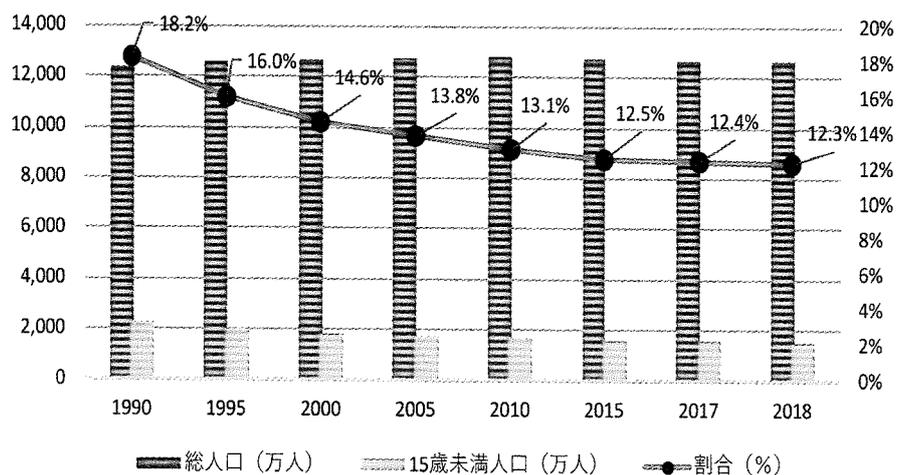


図1 総人口における15歳未満人口および割合の推移（1990-2018）

総務省統計局「我が国のこどもの数」より作成（引用文献1）

2 読書離れ、学力低下の危惧と学校、学校図書館

(1) 不読率、PISAショック

「不読率」(1か月間に1冊も本を読まなかった児童生徒の比率)は、児童生徒の読書の実態を知る一つの指標である。1993年から2018年の推移をみると全体として改善傾向にあるが、小中学生に比べて高校生の不読率は依然として高い(図2)²⁾。

経済協力開発機構(OECD)が15歳児を対象に3年ごとに実施している「生徒の学習到達度

に関する調査」(PISA)の2003年調査において、日本の「読解力」の順位が大幅に落ち、続く2006年調査でもさらに落ち込んだ。これは「PISAショック」と呼ばれ、学力(読解力)低下に対する危機感からも子どもの読書を重視する動きが高まった。

(2) 学校図書館の動き

1990年代以降には学校図書館の充実を図る動きが活発化した。1993年から「学校図書館図書整備計画」が継続して策定され、蔵書の充実が進んでいる。人的側面についても1997年の「学校図書館法」改正により、2003年から司書教諭の必置(12学級以上)が定められ、さらに2014年の改正で学校司書が法制化された。

「朝の読書」は、毎朝10分間児童生徒がそれぞれ自分の読みたい本を読む、という学校における児童生徒の自由な読書活動への取り組みであり、1988年に始まった。実施校数は継続して増加し、2016年には28,878校、実施率は小学校が97.1%、中学校88.5%、高等学校42.7%となった³⁾。

市川市(千葉県)の取り組みは、学校図書館と公共図書館の連携協力の先進的事例の一つである。市川市は1994年に中央図書館、文学ミュージアム、教育センター、中央こども館の複合施設として生涯学習センターを建設した。翌1995年からは、教育センターを中心に「学校図書館ネットワーク事業」が始まり、公共図書館と学校図書館が「人」、「物」、「情報」を共有する、効果的かつ有機的なシステムの構築と運用の実際がモデルケースとして広く紹介された⁴⁾。

3 子どもの読書活動を推進するさまざまな動き、取り組み

(1) 国を中心とするさまざまな取り組み、官民の連携協力と図書館

子どもの読書がより重要視される中、さまざまな立場の人々が協力し合って子どもの読書活動を推進しようとする動きも活発になった。1993年に子どもの読書に関心を持ち、読書離れに危惧を抱く個人と団体による「子どもと本の出会いの会」が結成された。1995年には同会を中心に「国立の国際子ども図書館設立を推進する全国連絡会」が設立された。こうした動きを背景に2000年は衆院参院両院の決議で「子ども読書年」と定められ、5月5日に国立国会図書館国際子ども図書館が開館した。翌

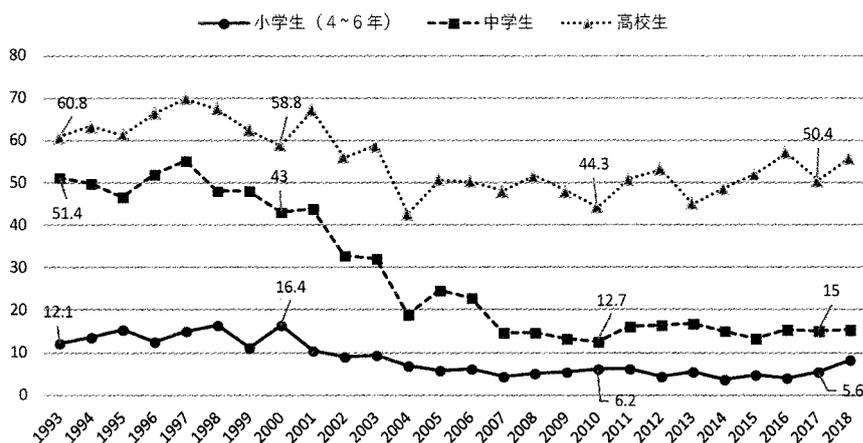


図2 不読率の推移 (1993-2018)

「子どもの読書の現状 (第64回学校読書調査報告)」より作成 (引用文献2)

2001年には「子どもの読書活動の推進に関する法律」が公布、2002年に「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」（基本計画）が閣議決定された（2016年に第四次基本計画が発表）。以降、各自治体は「子ども読書活動推進計画」の策定を進め、都道府県の策定率は2006年度に100%となった。2017年度は市区89.9%、町68.8%、村51.4%で、町村における策定率はまだ低い⁵⁾。

ブックスタートは、1992年に英国で始まった読書推進の活動である。子ども読書年を民間の立場から盛り上げることを目的に読書推進運動協議会（読進協）、日本図書館協会（日図協）、日本国際児童図書評議会（JBBY）、全国学校図書館協議会（全国SLA）、子どもと本の出会いの会等12団体が設立した『子ども読書年』推進会議がその内容に注目し、日本での実施と推進組織の法人設立に尽力した。2000年11月からの杉並区（東京都）でのパイロットスタディを経て、翌2001年には恵庭市（北海道）など12市町村で本格的に開始され、「NPOブックスタート」も設立された。市区町村を単位とし、地域に生まれたすべての赤ちゃんを対象に、本を仲立ちとした親子のコミュニケーションの大切さを伝える活動を、図書館、保健センター、子育て支援課、市民ボランティア等が協働で行っている⁶⁾。保健センターでの0歳児の健診時（乳幼児健診）に実施するのが当初の形だったが、現在は公共図書館を会場にする自治体も多い。実施率は2014年に50%を超え、2017年2月末には56.6%（全国の市区町村数1,741中985が実施）となった⁷⁾。

(2) 文庫、民間の人々による子どもの読書への取り組み

公共・学校図書館と並行して子どもの読書を支えてきた草の根の活動である文庫では、主宰者の高齢化、利用する子どもの減少が進んだ。1993年に日図協が実施した全国文庫調査で把握した文庫数は4,000前後で、大幅な減少が指摘された⁸⁾。読進協の最近2回の調査⁹⁾¹⁰⁾をみると2008年は1,143とさらに減少の様子がみられたが、2013年は1,211とほぼ横ばいであった。1980年代から文庫の主宰者たちは「出前」と称して、学校や図書館、地域の各施設に出かけ、より積極的な働きかけを行うようになった。この活動は子ども読書年以降、全国的な活動として広がった。子どもの読書への働きかけに対する民間の力、とりわけ読書ボランティアの役割は年々大きくなり、現在の学校や公共図書館の活動に欠かせない支援者となった。財団法人東京子ども図書館の新館開館（1997年）、NPO法人「高知こどもの図書館」の開館（1999年）は、個人としてではなく組織化して、民間の立場から積極的に子どもの読書に取り組もう、という意識の誕生と活動の広がりを示している。

4 子ども、子どもの読書と図書館：児童青少年への図書館サービス

(1) 日図協の統計、調査にみる児童サービス普及の推移と現状

ここでは『日本の図書館』¹¹⁾の統計から公共図書館および児童サービスの変化をみる。図3では、1990年以降の図書館数と児童室（コーナー）数の設置状況を示した（2009年以降は児童室数の集計がなされていないため、2018年の総図書館数のみ表示）。この期間に公共図書館の数は約1.7倍（1,928館から3,296館）となった。児童室（コーナー）の設置率は80%超の1990年代を経て、2002年に88.5%となった後、2004年には73.1%と急速に低下し、以降も70%台であった。これについては詳細な検討が必要である。また2018年の図書館設置率をみると、市区立図書館98.9%（805/814）、町村立図書館56.9%（528/927）であった。子どもが日常的に利用できる、身近な図書館の整備と充実はまだ途上にあるといえる。

表1では、1998年から2018年までの蔵書冊数、貸出冊数、登録者数の推移を10年区切りで示した。

全登録者数に対する児童登録者数の比率は継続して減少し、2018年は10%を下回った。これは少子化の影響が大きいと考えられるだろう。児童書の蔵書冊数は30年間で約3倍となった。全体に対する比率はおおむね4分の1で横ばいの状態である。児童の登録者数と比率が大きく減少する中、貸出冊数は約2倍となった。この結果からは児童サービスの充実を意識した資料の収集、一人当たりの児童の貸出数の増加等が推察される。日図協が2015年に実施した『公立図書館児童サービス実態調査報告2015』では、98.7%の市区町村立図書館

(回答数2,926館中2,890館)が児童サービスを実施していることが示された¹²⁾。児童サービスは必然・当然のサービスとなり、一層の整備と充実への取り組みがなされている。

(2) 児童図書館員の専門性：制度、養成など

子どもへの質の高いサービスを実現するためには、児童図書館員としての知識と経験を蓄え、専門性を高めなくてはならない。司書資格課程カリキュラム中で児童青少年関係の科目は1968年以降「青少年の読書と資料」のみが選択必須科目だったが、1996年の改正で「児童サービス論」(1単位)が必修科目となった(2012年度から2単位へ)。日図協の児童青少年委員会は1980年から毎年、中級者向けの研修「児童図書館員養成専門講座」を開催している。業務委託、指定管理者制度等の急速な進行の中、児童図書館員の役割と重要性を社会に広く発信することも大きな課題である。

(3) 新しいサービス、多様なサービスへの取り組みと模索

絵本の読み聞かせ、ストーリーテリング、ブックトークは子どもと本を結びつけるための基本的な取り組みだが、2000年前後から新しい手法が次々に提案、実施されるようになった。1冊の本をもとに集団で知的なゲームを楽しむ「アニメーション」、ぬいぐるみが図書館に泊まる「ぬいぐるみおとまり会」、参加者が本を紹介し合う「ビブリオバトル」、複数の本を福袋に入れて貸し出す「図書館福袋」、借りた本を記録する「図書館通帳」などがあげられる。これら新たな手法の特徴は、個に向けたサービスであること、参加型であること、の2点であり、全国的な広がりをみせている¹³⁾。

少子化、子育て支援活動の促進と連動して、図書館でも親子が一緒に参加する幼児向けのおはなし会など、乳幼児サービス関係の事業を積極的に展開するようになった。「ヤングアダルトサービス全

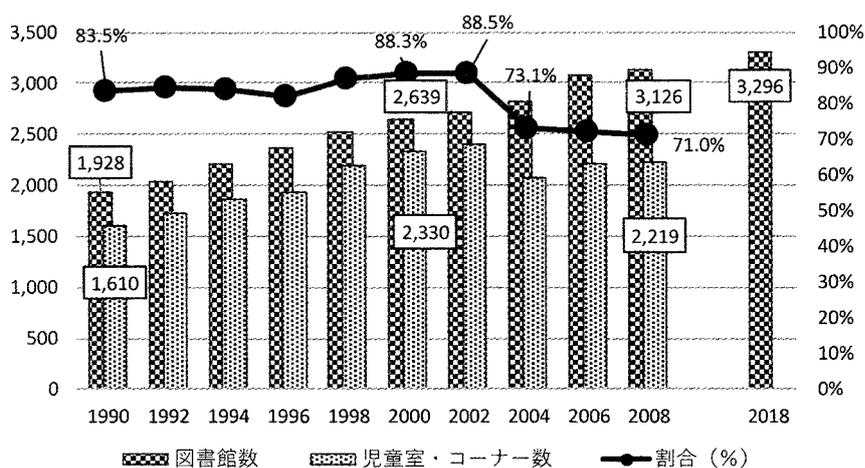


図3 図書館数と児童書・児童コーナー設置数の推移(1990-2018)

〔日本の図書館〕より作成(引用文献11)

表1 蔵書冊数、貸出冊数、登録者数の推移(1988-2018)

年	蔵書冊数(単位:千冊)			貸出冊数(単位:千冊)			登録者数(単位:千人)		
	全体	児童	児童%	全体	児童	児童%	全体	児童	児童%
1988	142,634	37,346	26.2%	249,936	108,328	43.3%	14,824	5,733	38.7%
1998	258,944	63,963	24.7%	442,386	121,069	27.4%	29,605	6,118	20.7%
2008	365,349	90,722	24.8%	624,427	173,736	27.8%	45,150	5,479	12.1%
2018	437,989	114,200	26.1%	641,026	220,337	34.4%	52,076	5,014	9.6%

〔日本の図書館〕より作成(引用文献11)

国実態調査」(2014年)では、YAサービスを意識的に実施している図書館が増加したことが示されたが、依然として中高生の図書館利用が少ない、という長年の課題も指摘された¹⁴⁾¹⁵⁾。

2016年の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行を受け、図書館でも障害を持つ利用者へのサービスを改めて考える時代となった。ディスレクシア(識字障害)の子どもに効果的な資料として、電子書籍「マルチメディアDAISY」の収集と利用も始まった¹⁶⁾。図書館を直接利用するのが困難な子どもへのアウトリーチサービスの充実、新たなサービスの広がりも期待される。特別支援学校や病院での活動は言うまでもないが、広島県立図書館が2010年から始めた児童自立支援施設、矯正施設等への読書活動の支援は、図書館が取り組むべき課題の一つといえる¹⁷⁾。

5 子どもと読書、図書館、児童サービス：確認と再定義、課題と展望

2011年の東日本大震災後の子どもの読書に関する一連の動きは、子どもと読書についての社会の認識を明らかにし、日常生活における図書館の存在と役割を考えさせるものとなった。震災直後から子どもに本を送って精神的な支援をしようとする活動が、全国的な規模で始まった。壊滅的な被害を受けた陸前高田市(岩手県)では、市図書館の再開と並行して3つの私設の読書施設が誕生し、子どもへの取り組みを中心に協力し合って、図書館活動を展開した。この官民が一体となった子どもの読書環境の改善への取り組みは、新しい図書館運営の形と可能性を示したといえよう¹⁸⁾。

2015年8月末、鎌倉市(神奈川県)の図書館員が「学校が始まるのが死ぬほどつらい子は、学校を休んで図書館にいらっしやい」¹⁹⁾とツイートした。若い世代の間で広く普及しているSNSを活用し、子どもの抱える問題に対して直接訴えかけたこの出来事は大きな反響を呼んだ。子どもにとって図書館は身近で安心・安全な公共空間であり、家庭、学校の教室に続く「第三の場」に、児童図書館員は親や教師とは異なる立場から子どもを支援する「信頼できる大人」になり得る。「学習・情報・読書機能を基軸に、子どもたちが『家』のように安らいで『休息』でき、楽しい『会話』や『遊び』や文化的活動への参加ができる、『第三の場』²⁰⁾としての図書館の確認と再定義が求められている。

注・引用文献

- 1) 総務省統計局「統計トピックスNo.109 我が国のこどもの数：「こどもの日」にちなんで」平成30年5月4日、(オンライン)、<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1090.html> (参照2019.3.31)
- 2) 「子どもの読書の現状(第64回学校読書調査報告)」『学校図書館』817, 2018.11, p.12-47.
- 3) 文部科学省「平成28年度「学校図書館の現状に関する調査」の結果について」平成28年10月13日、(オンライン)、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/1378073.htm (参照2019.3.31)
- 4) 市川市教育センター「学校図書館支援センター事業」、(オンライン)、<http://www.ichikawa-school.ed.jp/network/index.html> (参照2019.3.31)
- 5) 文部科学省「都道府県及び市町村における子ども読書活動推進計画の策定状況について」平成29年4月12日、(オンライン)、<http://www.kodomodokusyo.go.jp/happyou/datas.html?page=4> (参照2019.3.31)
- 6) NPOブックスタート『赤ちゃん絵本をひらいたら：ブックスタートはじまりの10年』岩波書店、2010、228p.
- 7) NPOブックスタート「実施自治体一覧」、(オンライン)、<http://www.bookstart.or.jp/about/ichiran.php> (参照2017.4.10)、数値は適宜最新に更新。
- 8) 全国子ども文庫調査実行委員会『子どもの豊かさを求めて3：全国子ども文庫調査報告書』日本図書館協会、1995、118p.
- 9) 読書推進運動協議会『2008年度全国読書グループ総覧：読書会・文庫・実演グループ・研究会・連絡会など』読書推進運動協議会、2009、311p.
- 10) 読書推進運動協議会『2013年度全国読書グループ総覧：読書会・文庫・実演グループ・研究会・連絡会

など』読書推進運動協議会, 2014, 439p.

- 11) ここで示した数値は、日本図書館協会『日本の図書館』（年刊）に掲載された公共図書館の集計に基づく。なおここでの「公共図書館」は、都道府県および市区町村立図書館（公立図書館）だけでなく、図書館法に則る私立図書館も含む。
- 12) 日本図書館協会児童青少年委員会編『公立図書館児童サービス実態調査報告書2015』日本図書館協会, 2019, 93p. 調査対象館3,182館中2,928館が回答。「児童サービスの有無」については、行っている：2,890, 行っていない：26, 無回答：12, という結果だった。
- 13) 杉山きく子「児童サービスの動向と現状：総論」『年報こどもの図書館』2017年版, 児童図書館研究会編, 日本図書館協会, 2018, p.86-92.
- 14) 平田満子ほか「YAサービスの現状：全国調査報告（1）」『図書館界』67(2), 2015.7, p.86-95.
- 15) 井上靖代ほか「YAサービスの現状：全国調査報告（2）」『図書館界』68(2), 2016.7, p.134-140.
- 16) 山内薫「図書館利用に障害のある子どもへのサービス：この5年間の特徴的な動きを通して」『年報こどもの図書館』2017年版, 児童図書館研究会編, 日本図書館協会, 2018, p.42-47.
- 17) 正井さゆり『すべての子どもに本との出会いを：児童自立支援施設・児童相談所・矯正施設への読書活動の支援』溪水社, 2017, 276p.
- 18) 汐崎順子「東日本大震災後の陸前高田市における図書館活動：現状と展望」『図書館は市民と本・情報をむすぶ』池谷のぞみ他編, 勁草書房, 2015, p.332-342.
- 19) 浅見佳子「ソーシャルメディア等を活用した情報発信の取り組みを考える」『年報こどもの図書館』2017年版, 児童図書館研究会編, 日本図書館協会, 2018, p.128-133.
- 20) 久野和子「子どもたちの『第三の場』としての学校図書館・公共図書館：現代日本における子どもたちのニーズと権利」『図書館雑誌』111(10), 2017.10, p.656-659.